



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 倉井 敏磨

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 加嶋 佳尚

TEL 03-3283-5041

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	267,861	0.5	6,308	△37.8	23,953	10.4	21,508	15.5
26年3月期第2四半期	266,444	—	10,148	—	21,701	—	18,625	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 24,862百万円 (△29.3%) 26年3月期第2四半期 35,180百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	47.62	—
26年3月期第2四半期	41.23	—

(注)26年3月期第2四半期の対前年同期比増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	676,580	346,133	49.4
26年3月期	657,838	323,858	47.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 334,110百万円 26年3月期 312,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	1.0	14,000	21.9	40,000	29.8	30,000	101.1	66.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	483,478,398 株	26年3月期	483,478,398 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	31,808,195 株	26年3月期	31,800,380 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	451,674,626 株	26年3月期2Q	451,702,900 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の詳細は、P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年11月6日(木)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催同日にTDnetにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. その他	13
平成27年3月期第2四半期決算概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更しております。当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値で前年同期及び前連結会計年度末との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や輸出の伸び悩みがありました。全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、事業構造改革に伴い高純度イソフタル酸などの汎用芳香族化学品の販売数量が減少したものの、メタノールの販売価格上昇やエンジニアリングプラスチックの販売数量増加などにより、増収となりました。

営業利益は、円安により輸出採算が改善したものの、半導体向けハイブリッドケミカルや電子材料、汎用化学品などの採算悪化により、減益となりました。

経常利益は、営業利益が減少したものの、海外メタノール生産会社に係る持分法利益が、年初の市況高騰や円安などの影響により増加したことから、増益となりました。

以上の結果、売上高2,678億円(前年同期比14億円増(0.5%増))、営業利益63億円(前年同期比38億円減(37.8%減))、持分法利益177億円(前年同期比59億円増(50.3%増))、経常利益239億円(前年同期比22億円増(10.4%増))、四半期純利益215億円(前年同期比28億円増(15.5%増))となりました。

事業セグメント別の業績

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、販売価格が上昇したものの、仕入販売の採算が悪化したため、増収減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、定期修繕実施に伴うアンモニアの修繕費増加や、MMA系製品やポリオール類の採算悪化などにより、減益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格は上昇したものの、固定費の増加により、増収減益となりました。

以上の結果、売上高915億円(前年同期比64億円増(7.6%増))、営業利益6億円(前年同期比13億円減(67.5%減))となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を179億円計上した結果、経常利益は183億円(前年同期比74億円増(68.7%増))となりました。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、無水ピロメリット酸など不採算事業の撤退により減収となりましたが、撤退により損益が改善したことに加え、円安によるメタキシレンジアミンなどの輸出採算の改善もあり、増益となりました。

汎用芳香族化学品は、メタキシレンや高純度イソフタル酸の販売数量減少に加え、無水フタル酸や高純度テレフタル酸の採算が悪化したことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高642億円(前年同期比112億円減(14.8%減))、営業利益15億円(前年同期比5億円減(26.5%減))となりました。また、高純度テレフタル酸の事業撤退決定などに伴う持分法損失14億円の計上などにより、経常損失は3億円(前年同期比22億円悪化)となりました。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、過酸化水素の採算悪化やレンズモノマーの販売数量減少などにより、減益となりました。

電子工業用薬品類は、半導体向けハイブリッドケミカルの採算が悪化したことから、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックでは、ポリカーボネートが、販売数量増加により増収となり、前期の減損損失計上により減価償却費が減少したことなどから、損益が改善しました。一方で、ポリアセタールは、販売数量が増加したものの、原料メタノール価格の上昇や増設に伴う固定費の増加により、増収減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、ハードコートシートなどの販売数量減少により減収となりましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量増加と減価償却費の減少により、増益となりました。

以上の結果、売上高817億円(前年同期比50億円増(6.6%増))、営業利益32億円(前年同期比5億円減(13.9%減))、経常利益29億円(前年同期比13億円減(31.5%減))となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、半導体パッケージ向けBT材料の需要が好調に推移したものの、販売価格の下落やタイ第2拠点の営業運転開始に伴う固定費の増加などにより、増収減益となりました。

「エージレス®」などの脱酸素剤は、消費税率引き上げなどにより国内食品用途の販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高299億円（前年同期比11億円増（3.9%増））、営業利益22億円（前年同期比11億円減（34.5%減））、経常利益24億円（前年同期比12億円減（32.9%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は2億円（前年同期比0億円減（9.0%減））、営業利益は1億円（前年同期比0億円増（21.3%増））、経常利益は8億円（前年同期比0億円減（4.5%減））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて187億円増加の6,765億円となりました。

流動資産は、118億円増加の2,994億円となりました。これは、有価証券や現金及び預金が増加したことなどによるものです。

固定資産は、69億円増加の3,771億円となりました。有形固定資産は、減価償却などにより、10億円減少の1,902億円となりました。投資その他の資産は、関係会社株式の持分法利益の計上や上場株式の時価評価などにより、80億円増加の1,837億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて35億円減少の3,304億円となりました。

流動負債は、73億円増加の1,862億円です、これは、支払手形及び買掛金の増加などによるものです。

固定負債は、108億円減少の1,442億円です、これは、長期借入金の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて222億円増加の3,461億円となりました。これは、四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が増加したことなどによるものです。その結果、自己資本比率は49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想については、前回予想から変更はありません。

但し、通期個別業績予想については、持分法適用会社からの受取配当金の増加が見込まれることから、経常利益を中心に見直しておりますが、通期連結業績予想には影響ありません。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ135円と想定しております。

(参考) 個別業績予想の修正

平成27年3月期 通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	400,000	8,000	30,000	20,000	44 28
今回発表予想（B）	400,000	9,000	39,000	29,000	64 21
増減額（B－A）	－	1,000	9,000	9,000	－
増減率（％）	－	12.5	30.0	45.0	－
（参考）前期実績 （平成26年3月期）	417,265	7,285	27,478	5,147	11 40

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が270百万円増加し、利益剰余金が52百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（売上計上基準の変更）

当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により売上高を計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更しております。

当社グループの売上計上基準を検討した結果、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準に変更することにより、会社の経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。また、当社グループの海外連結子会社は主として検収基準により売上高を計上しておりますが、当社グループ内における売上計上基準の統一を図ることが重要であると考え、売上計上基準の変更準備を進めて参りました。当該変更準備が完了したことから、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準へ変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益は128百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ127百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は230百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,772	41,297
受取手形及び売掛金	127,817	127,035
有価証券	2,130	15,130
商品及び製品	61,641	59,410
仕掛品	10,319	10,682
原材料及び貯蔵品	27,232	27,843
その他	20,527	18,834
貸倒引当金	△798	△771
流動資産合計	287,642	299,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,279	60,616
機械装置及び運搬具(純額)	71,637	72,907
その他(純額)	60,394	56,759
有形固定資産合計	191,311	190,283
無形固定資産		
その他	3,169	3,101
無形固定資産合計	3,169	3,101
投資その他の資産		
投資有価証券	167,296	176,501
その他	8,499	7,322
貸倒引当金	△81	△90
投資その他の資産合計	175,714	183,732
固定資産合計	370,195	377,117
資産合計	657,838	676,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,665	78,849
短期借入金	75,859	75,834
未払法人税等	1,570	1,174
引当金	5,016	4,375
資産除去債務	267	324
その他	24,518	25,645
流動負債合計	178,897	186,204
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	83,481	72,545
引当金	1,220	1,736
退職給付に係る負債	9,232	9,373
資産除去債務	3,582	3,650
その他	32,564	31,936
固定負債合計	155,081	144,242
負債合計	333,979	330,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,595
利益剰余金	239,831	259,284
自己株式	△8,119	△8,124
株主資本合計	309,277	328,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,384	14,958
土地再評価差額金	206	206
為替換算調整勘定	△7,305	△8,652
退職給付に係る調整累計額	△1,337	△1,127
その他の包括利益累計額合計	2,949	5,385
少数株主持分	11,632	12,022
純資産合計	323,858	346,133
負債純資産合計	657,838	676,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	266,444	267,861
売上原価	225,454	231,134
売上総利益	40,990	36,726
販売費及び一般管理費	30,841	30,418
営業利益	10,148	6,308
営業外収益		
受取利息	75	91
受取配当金	1,013	1,524
持分法による投資利益	11,842	17,797
その他	1,856	1,237
営業外収益合計	14,788	20,651
営業外費用		
支払利息	1,444	1,277
出向者労務費差額負担	786	615
その他	1,003	1,112
営業外費用合計	3,234	3,006
経常利益	21,701	23,953
特別利益		
受取補償金	—	1,055
権益譲渡益	—	792
負ののれん発生益	—	198
固定資産売却益	175	139
特別利益合計	175	2,185
特別損失		
事業構造改善費用	240	1,143
減損損失	—	519
のれん償却額	—	476
環境改善対策費用	278	—
特別損失合計	518	2,139
税金等調整前四半期純利益	21,358	23,999
法人税等	2,422	1,951
少数株主損益調整前四半期純利益	18,936	22,048
少数株主利益	311	540
四半期純利益	18,625	21,508

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,936	22,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,311	3,555
為替換算調整勘定	4,059	1,335
退職給付に係る調整額	—	184
持分法適用会社に対する持分相当額	8,873	△2,260
その他の包括利益合計	16,244	2,814
四半期包括利益	35,180	24,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,097	23,944
少数株主に係る四半期包括利益	1,083	918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,358	23,999
減価償却費	11,407	11,574
減損損失	—	519
のれん償却額	△86	476
負ののれん発生益	—	△198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△20
固定資産処分損益 (△は益)	148	306
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	340
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△146	△61
受取利息及び受取配当金	△1,089	△1,616
支払利息	1,444	1,277
持分法による投資損益 (△は益)	△11,842	△17,797
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
受取補償金	—	△1,055
権益譲渡益	—	△792
事業構造改善費用	240	1,143
環境改善対策費用	278	—
受取保険金	△26	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	5,699	1,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,897	3,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,874	5,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	213	824
その他	△7,051	△1,207
小計	8,745	27,606
利息及び配当金の受取額	1,102	1,605
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,486	13,192
利息の支払額	△1,529	△1,333
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△177	△654
保険金の受取額	26	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,653	40,429

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	30	37
固定資産の取得による支出	△16,828	△9,394
固定資産の売却による収入	299	764
投資有価証券の取得による支出	△251	△279
子会社株式の取得による支出	—	△50
投資有価証券の売却による収入	167	109
貸付けによる支出	△663	△1,139
貸付金の回収による収入	321	171
その他	317	2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,608	△7,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,855	△7,475
長期借入れによる収入	5,173	2,831
長期借入金の返済による支出	△2,886	△6,956
自己株式の取得による支出	△11	△5
配当金の支払額	△2,710	△2,710
少数株主への配当金の支払額	△474	△414
その他	△869	△1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078	△16,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,381	1,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,505	17,590
現金及び現金同等物の期首残高	26,907	37,310
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430	373
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,843	55,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	85,058	75,498	76,732	28,825	329	—	266,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,873	938	576	1	31	△6,421	—
計	89,932	76,436	77,309	28,827	360	△6,421	266,444
セグメント損益 (経常損益)	10,854	1,916	4,286	3,722	929	△7	21,701

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用63百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	91,537	64,288	81,775	29,959	299	—	267,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,211	1,097	611	0	51	△7,972	—
計	97,749	65,385	82,387	29,960	351	△7,972	267,861
セグメント損益 (経常損益)	18,314	△352	2,937	2,497	887	△330	23,953

- (注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- セグメント損益の調整額△330百万円は、セグメント間取引消去△30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△300百万円であります。
- 全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。
3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(売上計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において、売上計上基準を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」で売上高が113百万円減少、セグメント損益が11百万円減少、「芳香族化学品事業」で売上高が187百万円増加、セグメント損益が38百万円増加、「機能化学品事業」で売上高が125百万円減少、セグメント損益124百万円増加、「特殊機能材事業」で売上高が66百万円減少、セグメント損益が21百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」において339百万円、「特殊機能材事業」において519百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」において476百万円のものれんが発生しております。なお、当該のものれんについては、特別損失において「のれん償却額」として一括償却しております。

(重要な負のものれん発生益)

「天然ガス系化学品事業」ほかにおいて、負のものれん発生益198百万円を計上しております。報告セグメント毎の金額は、「天然ガス系化学品事業」が137百万円、「芳香族化学品事業」が29百万円、「機能化学品事業」が0百万円、「特殊機能材事業」が0百万円、「その他の事業」が30百万円であります。

4. その他

平成27年3月期第2四半期 決算概要

(1)連結経営成績

(単位:億円)

	平成27年3月期 第2四半期累計	平成26年3月期 第2四半期累計	増減額		平成27年3月期 通期予想	平成26年3月期 通期実績
			増減額	増減率		
売上高	2,678	2,664	14	0.5%	5,400	5,344
天然ガス系化学品事業	977	899	78	8.7%	1,988	1,948
芳香族化学品事業	653	764	△110	△14.5%	1,254	1,415
機能化学品事業	823	773	50	6.6%	1,681	1,545
特殊機能材事業	299	288	11	3.9%	594	554
その他の事業及び調整額	△76	△60	△15	—	△118	△119
営業利益	63	101	△38	△37.8%	140	114
天然ガス系化学品事業	6	19	△13	△67.5%	24	27
芳香族化学品事業	15	21	△5	△26.5%	29	28
機能化学品事業	32	37	△5	△13.9%	59	39
特殊機能材事業	22	34	△11	△34.5%	51	42
その他の事業及び調整額	△13	△11	△2	—	△24	△23
営業外損益	176	115	60	52.7%	260	193
経常利益	239	217	22	10.4%	400	308
天然ガス系化学品事業	183	108	74	68.7%	274	184
芳香族化学品事業	△3	19	△22	—	1	21
機能化学品事業	29	42	△13	△31.5%	61	38
特殊機能材事業	24	37	△12	△32.9%	50	48
その他の事業及び調整額	5	9	△3	△39.5%	12	15
特別損益	0	△3	3	—	△50	△130
税金等調整前四半期(当期)純利益	239	213	26	12.4%	350	177
四半期(当期)純利益	215	186	28	15.5%	300	149
1株当たり四半期(当期)純利益	47.62円	41.23円	6.39円		66.42円	33.03円
1株当たり配当金	7.00円	6.00円	—		14.00円	12.00円

※平成27年3月期第2四半期連結・持分法適用範囲 連結子会社 40社 持分法適用会社 13社

営業外損益項目

持分法による投資損益	177	118	59	50.3%	280	204
金融収支	3	△3	6	—	—	△10
為替差損益	0	△0	1	—	—	△3
その他	△5	0	△6	—	△20	2
営業外損益合計	176	115	60	52.7%	260	193

特別損益項目

受取補償金	10	—	10	—	—	—
権益譲渡益	7	—	7	—	—	—
負ののれん発生益	1	—	1	—	—	—
固定資産売却益	1	1	△0	△20.8%	3	3
投資有価証券売却益	—	—	—	—	2	2
受取保険金	—	—	—	—	2	2
関係会社清算益	—	—	—	—	1	1
事業構造改善費用	△11	△2	△9	—	△15	△15
減損損失	△5	—	△5	—	△116	△116
のれん償却額	△4	—	△4	—	—	—
環境改善対策費用	—	△2	2	—	△4	△4
製品補償損失	—	—	—	—	△3	△3
火災事故に係る損失	—	—	—	—	△1	△1
特別損益合計	0	△3	3	—	△50	△130

(2)連結財政状態

(単位:億円)

	平成27年3月期 第2四半期末	平成26年3月期末	増減額
流動資産	2,994	2,876	118
有形・無形固定資産	1,933	1,944	△ 10
投資その他の資産	1,837	1,757	80
資産合計	6,765	6,578	187
有利子負債	1,916	2,044	△ 128
その他の負債	1,388	1,294	93
負債合計	3,304	3,339	△ 35
株主資本	3,287	3,092	194
その他の包括利益累計額	53	29	24
少数株主持分	120	116	3
純資産合計	3,461	3,238	222
負債純資産合計	6,765	6,578	187

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	平成27年3月期 第2四半期累計	平成26年3月期 第2四半期累計	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	404	156	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75	△ 166	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166	10	△ 176
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	33	△ 20
現金及び現金同等物の増減額	175	35	140
現金及び現金同等物の期首残高	373	269	104
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3	4	△0
現金及び現金同等物の期末残高	552	308	244

(4)各種指標推移(連結)

	平成27年3月期 予想	平成26年3月期 実績	平成25年3月期 実績	平成24年3月期 実績	平成23年3月期 実績
設備投資額(億円)	250	254	309	424	354
(うち第2四半期累計)	103	138	177	224	146
減価償却費(億円)	220	235	230	277	290
(うち第2四半期累計)	115	114	107	134	138
研究開発費(億円)	173	161	153	174	164
(うち第2四半期累計)	80	80	72	88	77
人員(人)	5,514	5,445	5,323	5,216	4,979
ROA(総資産経常利益率)	5.9%	4.8%	4.6%	4.5%	6.5%
ROE(自己資本利益率)	9.3%	5.0%	△2.8%	4.4%	6.9%
配当額	14.0円	12.0円	12.0円	12.0円	8.0円
(うち第2四半期末)	7.0円	6.0円	6.0円	6.0円	4.0円
平均為替レート	4~9月 103円/ドル 4~3月 104円/ドル	4~9月 99円/ドル 4~3月 100円/ドル	4~9月 79円/ドル 4~3月 83円/ドル	4~9月 80円/ドル 4~3月 79円/ドル	4~9月 89円/ドル 4~3月 86円/ドル
メタノール市況 (アジアスポット平均価格)	1~6月 431 ^{ドル} /MT 7~12月 360 ^{ドル} /MT	1~6月 375 ^{ドル} /MT 7~12月 449 ^{ドル} /MT	1~6月 385 ^{ドル} /MT 7~12月 364 ^{ドル} /MT	1~6月 349 ^{ドル} /MT 7~12月 385 ^{ドル} /MT	1~6月 283 ^{ドル} /MT 7~12月 307 ^{ドル} /MT